

自動車新時代戦略会議（第2回）

議事要旨

日時：平成30年7月24日（火曜日）13時00分～14時30分

場所：経済産業省本館17階第1特別会議室

出席者

自動車新時代戦略会議委員：

秋池委員、小久見委員、小関委員、西川委員、竹内委員、富山委員、豊田委員（代 寺師副社長）、長島委員、信元委員、八郷委員（代 倉石副社長）、丸本委員、水野委員、村井委員、村上委員

経済産業省：

世耕経済産業大臣、多田製造産業局長、太田製造産業局総務課長、河野自動車課長、小林大臣官房参事官（自動車・産業競争力担当）、垣見自動車課 ITS・自動走行推進室長、石川自動車課電池・次世代技術室長

国土交通省：

島自動車局次長

議題

中間整理案について

議事概要

1. 事務局から事務局提出資料（中間整理案）について説明。
2. 委員からの主な意見としては以下の通り。

○長期ゴール／国際協調関連

- ・ 中間整理の内容を評価。実現するには巨額な研究開発投資、インフラ投資が必要であり、収益を投資に回すことが必要。
- ・ 競争段階に至るまでは政府のメッセージの意義が大きく、今回の長期ゴールは大きな後押しになる。
- ・ 来年日本が主催する G20 においては日本の温暖化対策への貢献が求められる。自動車の脱炭素化を通じた貢献は極めて意義がある。最大限効果を生み出す打ち出しを期待。
- ・ 来年日本主催の G20 でこの長期ゴールを政府全体のゴールとして効果的に発信するために、今から打ち出して準備を進めることが重要。

- ・「電動車（xEV）」として整理したことや GHG9 削減をゴールとして設定したことは適切。
- ・長期ゴールは腹落ちする内容。Well-to-Wheel、ライフサイクルアセスメント（LCA）を考慮した考え方を広めていくことが重要。
- ・ESG 投資の観点からは官・民が一体で評価される傾向あり。Well-to-Wheel Zero Emission は野心的であり、企業のブランディングとの相乗効果を期待。

○オープン・イノベーション関連

- ・最先端の技術開発を促進するだけでなく、作った車を売っていくために戦略的に手を打っていくことも必要。
- ・付加価値の源泉がサービスに変わってくる中で、自動車産業とソフトウェア産業、IT ベンチャー企業とのアライアンスまたは合従連衡が大きなカギになる。
- ・電池の開発スピード向上のため、自動車産業が電池開発に関与していくことが重要。
- ・電池はすり合わせによる開発が必要であり、単純な設備投資だけでは対応できない。材料メーカーを多数有する日本には有利な産業。
- ・電動化のカギは電池での協調。二輪は 4 社で電池パックの標準化を進めている。四輪でも取り組んでいかないと勝てない。
- ・自動車産業は超巨大産業であり、内燃機関と xEV は並行的に市場が拡大していくため、内燃機関で勝ち続けることも引き続き重要。
- ・どの車が普及するかはマーケットが決める。ゴールに向けてマーケットを全体でどう形成していくかという視点が必要。
- ・電動化のカギは顧客ニーズの把握。世界の多様なニーズに多様な商品で応えることが重要。
- ・開発リソースが逼迫していく中、競合との非競争領域の拡大、手戻りを減らすことが重要。完成車メーカー、サプライヤーの再編・統合も視野に入れるべき。
- ・部品業界も環境性能向上に大きく貢献。開発費が膨らむ中でオープン・イノベーションの可能性の追求、開発の時間軸の共有による優先度付けが重要。
- ・電動化は、アフターマーケットへの影響にも配慮が必要。
- ・イノベーションを促進するための人材が重要で、スタートアップ企業の新規参入や失敗をフォローする制度・環境の整備が必要。

○社会システム関連

- ・EV・PHV が普及するためには、消費者にとってステータス・利点があることが重要であり、国として EV・PHV が売れて活性化するシステムを考えてほしい。

- ・安全で住みやすい国などのコンセプトを中心に、地方に負担が寄ることのない、循環型社会を考えてもらいたい。
- ・電力のグリッドシステムとも連携した電池のリユースの検討は個社では出来ないので、政府がリードして進めてほしい。
- ・社会の変化は消費者がメリットを実感してから始まるため、消費者目線が重要。今後、交通システムや都市計画と融合した議論を期待。
- ・まちや社会を構成する異業種とのコラボレーションなど、地域に根付いた新時代の絵姿を描くことが必要。
- ・モノが動き、ツナガルこと全てに電池が使われており、インターネットでつながった電池社会が到来。電池社会と自動車のつながり方を考えることが必要。

○その他

- ・ソフトウェアやサービスモデルなどの領域に関しては、世界トップレベルの人材を獲得し、活用できる方策を追求することが必要。
- ・外国企業は、部品や電池などをしっかり作れる日本の技術者を欲しがっており、人材のつなぎとめが重要。

3. 事務局提出資料（中間整理案）は、基本的に了解が得られたものとして、会議終了後、事務的に公表することになりました。また、会議での議論を踏まえて、文書形式の中間整理の本文を事務局において作成し、委員に相談の上、近日中に公表することになりました。

今後は、速やかにアクションに着手することとし、年度内に進捗を確認することになりました。また、電動化以外の要素は、政府内には関連する検討の場が複数存在することから、そうした別途の検討の進捗も踏まえて、改めて整理することになりました。

お問合せ先

製造産業局 自動車課

電話：03-3501-1690

FAX：03-3501-6691